

第 6 次行政改革大綱策定の方向性について（事務局案）

行政改革に取り組む理由、目的

- 少子高齢化、生産人口の減少
 合併による市域の拡大
 、 の状況下における住民サービスの充実

行政改革の取り組み

行政改革の取り組み	作成理由
事務事業の効率化 【全ての基本となる取り組み】	専門部会意見 職員アンケート
職員の定員、人員配置の適正化 職員の意識改革・組織の活性化	専門部会意見 実施計画の状況 職員アンケート
効率的、計画的な行財政運営 <ul style="list-style-type: none"> 行政経営における PDCA サイクルの活用 適正なアウトカムを設定した行政評価の実施 第三者（外部）評価の実施 など 負担の適正化 <ul style="list-style-type: none"> 利用者負担の見直し 収納率の向上 など 	専門部会意見 実施計画の状況
公共施設の適正化 新規項目 <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の再編、適正配置 など 	専門部会意見 実施計画の状況 行政改革推進委員会
行政の役割の見直し <ul style="list-style-type: none"> 住民自治協議会との連携 など 民間活力の活用 <ul style="list-style-type: none"> PFI などによる民間資金の活用 民営化（民間譲渡）等の推進 指定管理者制度の充実 など 	専門部会意見 実施計画の状況

行政改革の取り組み方法

取り組みの計画、進捗管理の方法の検討